

令和3年度 第1四半期

---

經過的長期給付組合積立金 運用狀況



# 目次

- ・ 令和3年度 第1四半期運用実績（概要）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2
- ・ 令和3年度 市場環境（第1四半期）①・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 3
- ・ 令和3年度 市場環境（第1四半期）②・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 4
- ・ 令和3年度 市場環境（第1四半期）③・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 5
- ・ 令和3年度 経過的長期給付組合積立金の資産構成割合・・・・・・・・・・・・・・・・ P 6
- ・ 令和3年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り・・・・・・・・・・・・・・・・ P 7
- ・ （参考）前年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り・・・・・・・・・・・・・・・・ P 8
- ・ 令和3年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額・・・・・・・・・・・・・・・・ P 9
- ・ （参考）前年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額・・・・・・・・・・・・・・・・ P10
- ・ 令和3年度 経過的長期給付組合積立金の資産の額・・・・・・・・・・・・・・・・ P11
- ・ 資産運用に関する専門用語の解説・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P12

## 令和3年度 第1四半期運用実績（概要）

運用収益額 (第1四半期)	+ 56億円 ※総合収益額 (+ 32億円 ※実現収益額)
運用利回り (第1四半期)	+ 2.68% ※修正総合収益率 (+ 1.85% ※実現収益率)
運用資産残高 (第1四半期末)	2,110億円

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

令和3年度 市場環境 (第1四半期) ①

各市場の動き (令和3年4月～令和3年6月)

<p>&lt;国内債券&gt;</p>	<p>10年国債利回りは、前期末に日銀が国債買入オペの減額を発表したことで、上昇してスタートしましたが、良好な需給観測や米国長期金利の低下に加えて、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動停滞への懸念等を背景に低下傾向を辿りました。その後は、米国でのインフレ見通しや量的緩和策の縮小開始時期に対する思惑等による米国長期金利の動きに連られる格好で、レンジ内での神経質な動きとなりました。</p>
<p>&lt;国内株式&gt;</p>	<p>国内株式は、期初には、好調な米国雇用情勢を受けた世界景気の回復期待により、一時、日経平均株価が3万円を回復する場面もありましたが、その後は、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動停滞が懸念され、軟調に推移しました。5月に入り、金融緩和の長期化観測による米国株式の上昇に連られる格好で堅調に推移しましたが、インフレ懸念の台頭による米国長期金利の上昇を受けて、日経平均株価が2万8千円を割り込む場面もありました。しかし、期末にかけては、ワクチン接種の進展や米国インフラ投資計画に対する期待感の高まり等から、株価は上値を模索する動きとなりました。</p>
<p>&lt;外国債券&gt;</p>	<p>米国10年国債利回りは、好調な経済指標による景気回復期待や、政府の財政出動による需給悪化懸念等により上昇する場面もありましたが、FRBによる金融緩和の長期化観測に支えられる格好で低下傾向を辿りました。 ドイツ10年国債利回りは、期初はEU域内でのワクチン接種進展による景気回復期待等を背景に上昇傾向を辿りましたが、6月のECB理事会で金融緩和継続の決定が発表されたことを受けて、期末にかけては、若干ながら低下しました。</p>
<p>&lt;外国株式&gt;</p>	<p>米国株式 (NYダウ) は、好調な経済指標等を好感する格好で5月上旬にかけて上昇基調を辿りました。その後、株価の割高感が意識されることで反落する場面もありましたが、FRB高官が金融緩和の長期化を示唆したこと等から、上昇基調を回復しました。6月に入り、FOMCで利上げ前倒し観測が示されると、再び、株価が下落する場面もありましたが、インフラ投資計画への期待等から、期末にかけては反発に転じました。 欧州株式 (ドイツDAX) は、新型コロナウイルス感染拡大懸念と景気回復期待が交錯し、一進一退で推移しましたが、6月のECB理事会で金融緩和の継続が示されたこと等をきっかけに、株価は緩やかな上昇基調を辿りました。</p>
<p>&lt;外国為替&gt;</p>	<p>ドル/円は、期初は、米国長期金利の低下を受けて円高・ドル安が進展しました。その後、米国の好調な経済指標やFRBによる利上げ開始の前倒し観測等を背景に円安・ドル高基調に転じました。 ユーロ/円は、4月のユーロ圏購買担当者景気指数等の好調な経済指標を背景に欧州景気の回復期待が台頭したことから、円安・ユーロ高が一段と進みましたが、6月のECB理事会でパンデミック緊急購入プログラムの終了が時期尚早と判断されたことを受けて、円高・ユーロ安へと転じました。</p>

## 令和3年度 市場環境 (第1四半期) ②

### ○ ベンチマーク収益率

	令和3年3月末～令和3年6月末
<国内債券> NOMURA-BPI 総合	0.31%
<国内株式> TOPIX (配当込み)	▲0.33%
<外国債券> (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	1.65%
<外国株式> MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)	8.55%

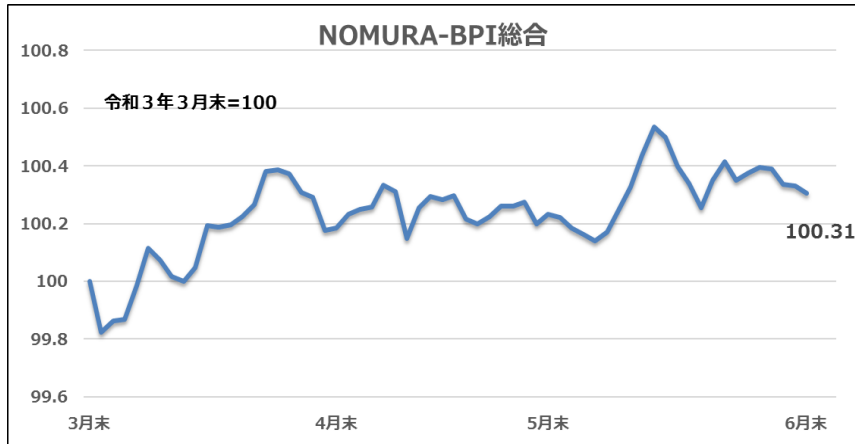
### ○ 参考指標

		令和3年3月末	令和3年4月末	令和3年5月末	令和3年6月末
国内債券	(新発10年国債利回り) (%)	0.095	0.097	0.087	0.058
国内株式	(TOPIX) (ポイント)	1,954.00	1,898.24	1,922.98	1,943.57
	(日経平均株価) (円)	29,178.80	28,812.63	28,860.08	28,791.53
外国債券	(米国10年国債利回り) (%)	1.740	1.626	1.594	1.468
	(ドイツ10年国債利回り) (%)	▲0.292	▲0.202	▲0.187	▲0.207
外国株式	(NYダウ) (ドル)	32,981.55	33,874.85	34,529.45	34,502.51
	(ドイツDAX) (ポイント)	15,008.34	15,135.91	15,421.13	15,531.04
外国為替	(ドル/円) (円)	110.72	109.31	109.58	111.11
	(ユーロ/円) (円)	129.86	131.40	133.97	131.75

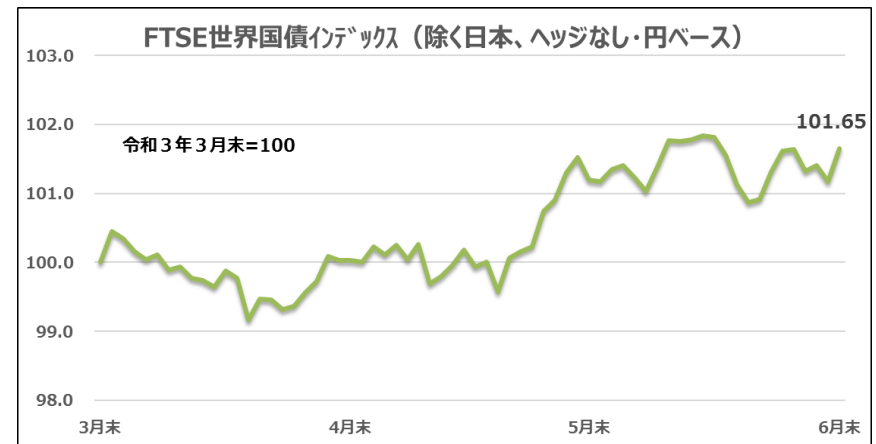
# 令和3年度 市場環境 (第1四半期) ③

ベンチマークインデックスの推移 (令和3年度第1四半期) ※令和3年3月末時点の指数を「100」としてグラフ化しています

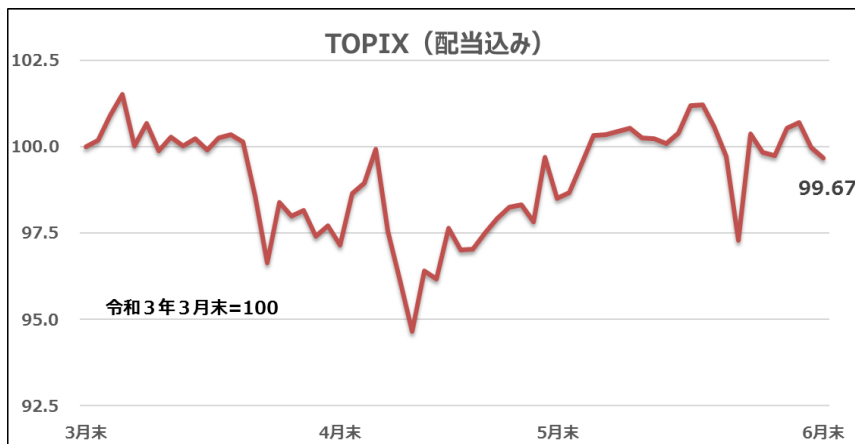
【国内債券】



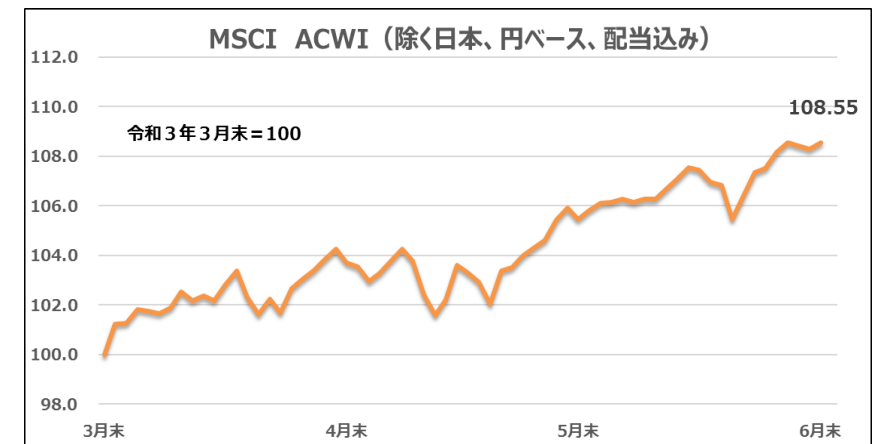
【外国債券】



【国内株式】



【外国株式】

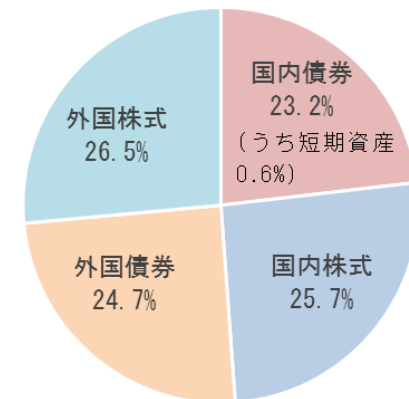


# 令和3年度 経過的長期給付組合積立金の資産構成割合

(単位：%)

	令和3年度				基本 ポートフォリオ
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	23.2	—	—	—	25.0
うち短期資産	(0.6)	—	—	—	
国内株式	25.7	—	—	—	25.0
外国債券	24.7	—	—	—	25.0
外国株式	26.5	—	—	—	25.0
合計	100.0	—	—	—	100.0

第1四半期末 運用資産別の構成割合



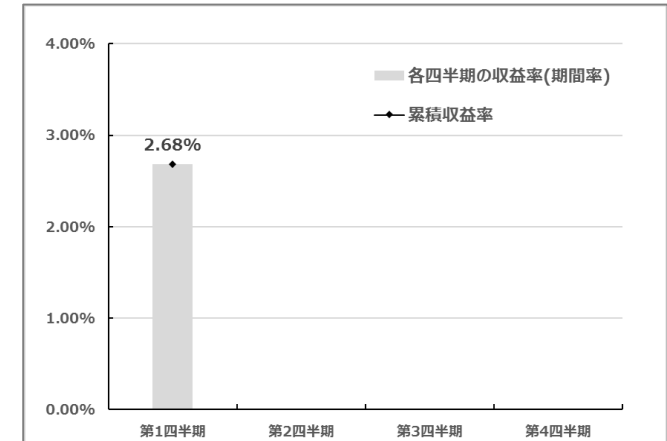
- (注1) 基本ポートフォリオは、国内債券25% (±20%)、国内株式25% (±12%)、外国債券25% (±9%)、外国株式25% (±11%)です (括弧内は、許容乖離幅)。
- (注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
- (注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。
- (注4) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として当該ファンドが主に持つ資産の資産区分に計上しております。
- (注5) 短期資産は未払金等を考慮しているため、マイナスの数値になることがあります。

## 令和3年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り

- 令和3年度第1四半期の修正総合収益率は、2.68%となりました。なお、実現収益率は、1.85%です。  
 ○資産別の修正総合収益率については、国内債券が0.34%、国内株式は0.10%、外国債券は1.64%、外国株式は8.40%となりました。

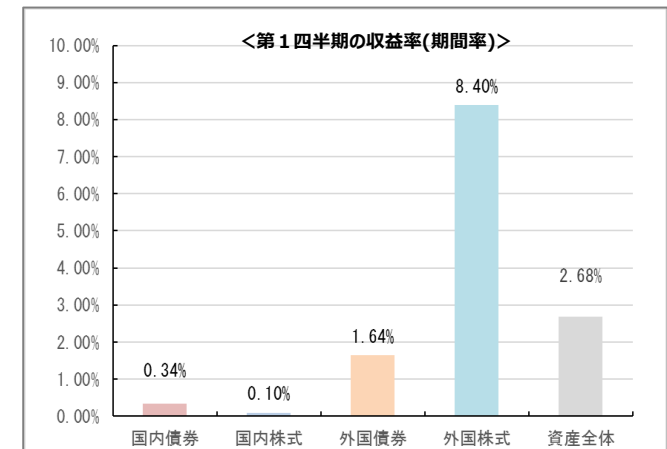
(単位：%)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	2.68	-	-	-	2.68
国内債券	0.34	-	-	-	0.34
うち短期資産	(▲0.52)	-	-	-	(▲0.52)
国内株式	0.10	-	-	-	0.10
外国債券	1.64	-	-	-	1.64
外国株式	8.40	-	-	-	8.40



(単位：%)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	1.85	-	-	-	1.85



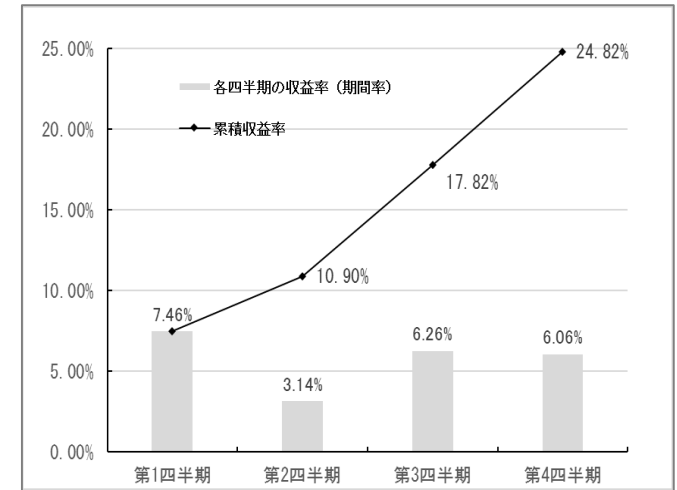
- (注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。  
 (注2) 「年度計」は令和3年度第1四半期までの累積収益率です。  
 (注3) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。  
 (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。  
 (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



(参考) 前年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り

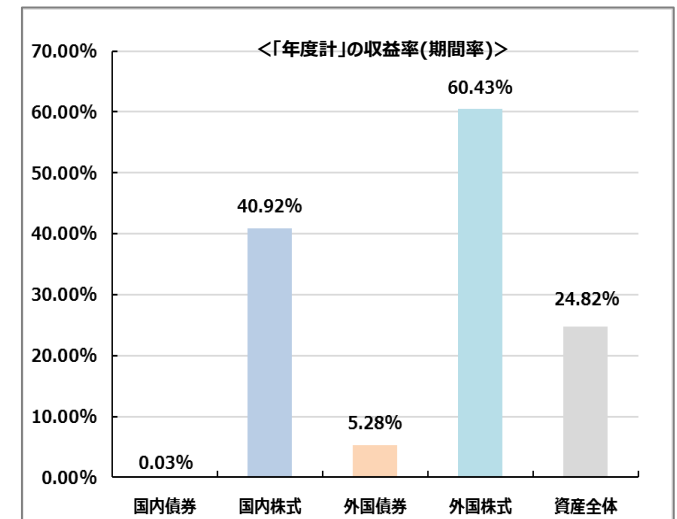
(単位：%)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	7.46	3.14	6.26	6.06	24.82
国内債券	▲0.05	0.30	0.12	▲0.36	0.03
うち短期資産	(0.51)	(▲0.12)	(0.08)	(0.52)	(0.87)
国内株式	10.52	5.18	10.45	9.67	40.92
外国債券	2.43	0.79	0.66	1.38	5.28
外国株式	20.03	6.10	12.10	12.39	60.43



(単位：%)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.02	0.59	1.38	4.49	6.50



(注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。

(注2) 収益率は、運用手数料控除後のものです。

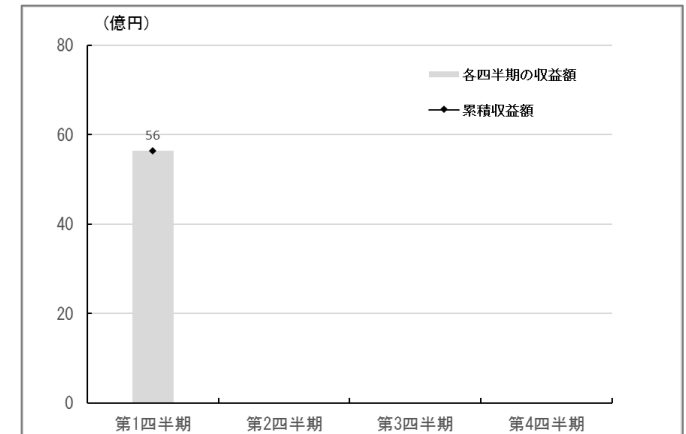
(注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

# 令和3年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額

- 令和3年度第1四半期の総合収益額は、56億円となりました。なお、実現収益額は、32億円です。
- 資産別の総合収益額については、国内債券が2億円、国内株式は1億円、外国債券は8億円、外国株式は46億円となりました。

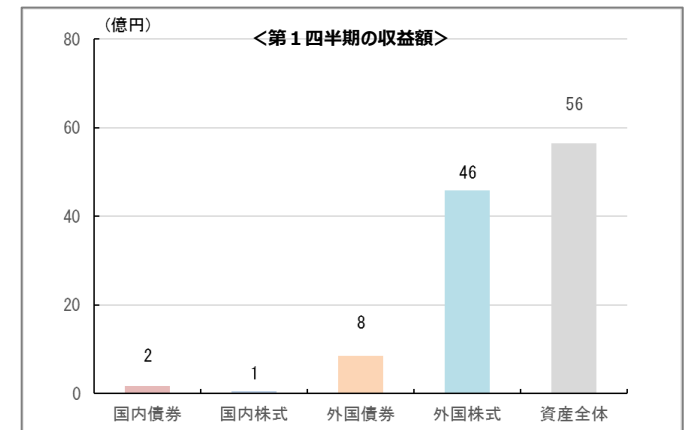
(単位：億円)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	56	—	—	—	56
国内債券	2	—	—	—	2
うち短期資産	(▲0)	—	—	—	(▲0)
国内株式	1	—	—	—	1
外国債券	8	—	—	—	8
外国株式	46	—	—	—	46



(単位：億円)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	32	—	—	—	32

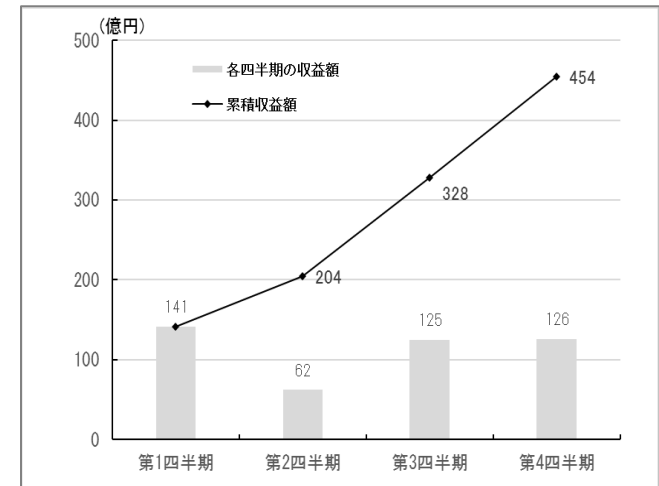


- (注1) 「年度計」は令和3年度第1四半期までの収益額です。
- (注3) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
- (注3) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
- (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額

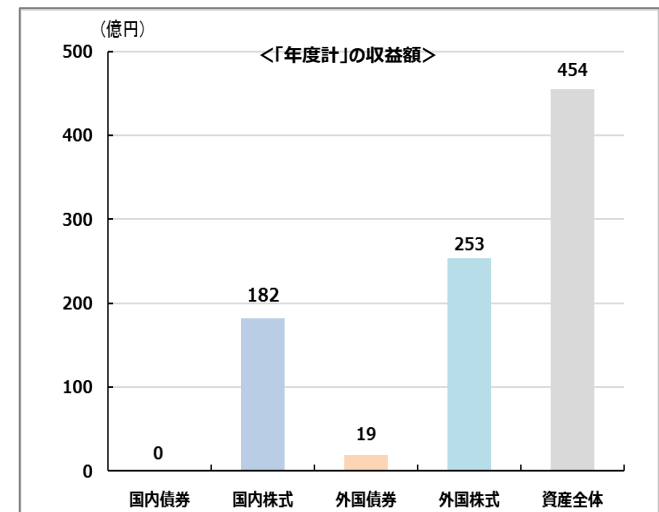
(単位：億円)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	141	62	125	126	454
国内債券	▲0	2	1	▲2	0
うち短期資産	(0)	(▲0)	(0)	(0)	(0)
国内株式	47	26	55	53	182
外国債券	8	3	2	6	19
外国株式	87	32	66	69	253



(単位：億円)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	3	11	24	79	117



- (注1) 収益額は、運用手数料控除後のものです。
- (注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

# 令和3年度 経過的長期給付組合積立金の資産の額

今年度

(単位：億円)

	令和3年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	485	489	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(13)	(13)	(0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国内株式	444	542	98	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	491	522	30	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	301	558	258	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,721	2,110	390	—	—	—	—	—	—	—	—	—

前年度

(単位：億円)

	令和2年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	636	645	8	601	610	9	555	563	7	528	530	2
うち短期資産	(17)	(17)	(0)	(20)	(20)	(0)	(11)	(11)	(0)	(10)	(11)	(0)
国内株式	491	501	10	494	529	36	497	580	83	447	552	105
外国債券	314	332	19	315	335	20	316	337	21	491	513	22
外国株式	390	520	129	393	552	159	376	584	208	318	550	231
合計	1,832	1,998	167	1,804	2,027	222	1,745	2,064	319	1,784	2,145	360

- (注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。  
 (注2) 上記数値(令和3年度)は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。  
 (注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として当該ファンドが主に持つ資産の資産区分に計上しております。  
 (注4) 短期資産は未払金等を考慮しているため、簿価、時価共にマイナスの数値となることがあります。

## 資産運用に関する専門用語の解説

- 厚生年金保険給付組合積立金  
東京都職員共済組合が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化に際し仕分けられた厚生年金部分の年金積立金です。
- 退職等年金給付組合積立金  
東京都職員共済組合が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化の際に新たに創設された民間の企業年金に相当する年金積立金で、退職給付の一部となっています。
- 経過的長期給付組合積立金  
東京都職員共済組合が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化に際し仕分けられた旧職域部分の年金積立金です。
- 実現収益額  
(計算式)  

$$\text{実現収益額} = \text{売買損益} + \text{利息} \cdot \text{配当金収入} + \text{未収収益増減} (\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益})$$
- 実現収益率  
(計算式)  

$$\text{実現収益率} = \text{実現収益額} \div \text{元本 (簿価) 平均残高}$$
- 総合収益額  
実現収益額に資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。  
(計算式)  

$$\text{総合収益額} = \text{実現収益額} + \text{評価損益増減} (\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益})$$
- 修正総合収益率  
時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。総合収益額を、元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。  
(計算式)  

$$\text{修正総合収益率} = \text{総合収益額} \div (\text{元本 (簿価) 平均残高} + \text{前期末未収収益} + \text{前期末評価損益})$$

○ ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。東京都職員共済組合で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

1 国内債券

・ NOMURA - B P I 総合

野村証券株式会社が作成・公表している国内債券のベンチマークです。

※ NOMURA - B P I 総合は、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、当該指数に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該指数の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

3 国内株式

・ TOPIX (配当込み)

東京証券取引所が作成・公表している国内株式のベンチマークです。

※ 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) の商標又は標章に関するすべての権利は (株東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所) により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所) は、本件商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

3 外国債券

・ FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE Fixed Income LLC が作成・公表している外国債券のベンチマークです。

※ このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

4 外国株式

・ MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)

MSCI Inc が作成・公表している日本を除く先進国及び新興国で構成された外国株式のベンチマークです。

○ ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率、いわゆる市場平均収益率のことです。